

業界統一の服薬指導ガイド

健康保険によるOTC医薬品の割引購入

前号では、OTC医薬品市場が衰退していったプロセスを、明らかにしてもらった。氏は、OTC医薬品の低迷が医療の崩壊を招いたと指摘しつつ、OTC市場に大きなダメージを与えた要因として、エビデンスレベルの低い風評が、長年にわたり流布されたことを挙げた。

今号は、そうした背景を踏まえ、市場復興の道筋を明らかにしてもらった。筆者は、薬業界が全国統一のOTC医薬品服薬指導ガイドラインを策定する必要性を説く。同時に、医師や看護師など医療関係者に、OTC医薬品の社会的役割を強く啓発するべきと、強調している。(本誌編集部)

前編では、一般用医薬品であるOTC医薬品の衰退理由と、医療崩壊を述べました。後編の今号では、OTC医薬品の本来のあり方と、OTC復興のためのマイルストーンを提案します。

もともと、近代医学が発達するまでは、病気の治療は対症療法が主体でした。そして、経験医療として漢方薬や西洋生薬などのくすり、治療が行われてきました。特に感染症では、その原因が明らかとなった産業革命以降、医学の急速な発展と共に新たな治療法としての抗生物質が開発され、多くの感染症患者の命を救いました。

20世紀後半に入って、人類は感染症の脅威から解放されたかのような感がありましたが、抗生物質に対抗すべく細菌も進化をとげ、抗生物質のきかない、MRSA(メ

シチリン耐性黄色ブドウ球菌)や、多剤耐性結核菌まで出てきています。しかしながら未だ、風邪などの原因となるウイルス治療薬は開発途上であり、効果が期待できる抗ウイルス剤は、リン酸オセルタミビルなど、一部にしか過ぎません。

一方、医療が高度化し、あらゆる医療が提供できるようになったとはいえ、医療の有害事象リスク(6%)や小児のMRSA保菌頻度(7%)等など、新たな問題が提起されています。また、日本国内では「くすりのリスク」と「医師の判断にゆだねる」という社会行動が、さまざまな場面で提唱されたため、OTC医薬品の国民医療費全体に占める割合が急速に低下し、医療構造に大きな影響を与えています。

対症療法の領域で大きな社会的使命

OTC医薬品の特徴は、「長い間、自己判断で経験的に使用されてき

た医薬品」と、一言で表現することができます。「長い間」とは、さ

まざまな国で長期間、多くの人々が使用し明らかな有害事象が極めて少なかったという実績を持ち、安全性に関する高いエビデンスが存在します。

「自己判断で」とは「いつでもどこでも」という利便性がある一方、使用上の責任も伴います。「経験的に使用」とは、過去の歴史的な使用や身近な人々の使用を含めた有用性の体験があることを示します。OTC医薬品はビタミン剤から頭痛、発熱、腹痛、下痢、便秘など対症療法薬まで幅広く存在しますが、特に対症療法薬に関しては国民医療の中で大きな社会的使命を担っています。

医療全体の中で対症療法薬としてのOTC医薬品の役割は、直ちに医療機関に委ねることなく、多くの苦痛や不安をやわらげる重要な手段、方法になります。診療行為の中で“診断的治療”や“経過観察”という言葉がありますが、さまざまな不快な症状をOTC対症療法薬で“様子を見る”という行動が、医療機関を必要とする人の絞り込みであるトリアージ機能やフィルター機能を果たし、医療の健全化をもたらします。

ただ、様子を見ることができない急性重症疾患では、直ちに医療機関へ受診しなければならない事には違いはありません。

“OTC医薬品で様子を見てから

一市場復興のためのマイルストーン

ライン策定を 制度の導入も不可欠

大幸薬品 副社長 柴田 高(医師)



医師の診断を仰ぐ”という行為は、医師不足の時代では当たりまえの行動でしたが、いつの間にか忘れ去られていきました。しかし、あらゆる医療関係者から「症状が強くなければ、まずOTC医薬品で様子を見て下さい」という言葉を常識的に聞くことができれば、多くの方の不安や苦痛を取り除くことができ、「お薬を飲んで改善しないので受診しました」という行動パターンが確立されます。そして国民医療の一部として、OTC医薬品が本来の役割を果たすことにより、医師不足や院内感染、医療費高騰など多くの問題を打開する方向へ導くことができるのです。

OTC復興のためのマイルストーンとして、セルフメディケーションによるセルフ・リスクマネジメントをあらゆる健康・医療業界の人々や有識者が理解し、その必要性を国民に訴求しなければなりません。訴求項目として、5点

をあげました。

<OTC復興の訴求ポイント>

- 1、健康食品摂取、OTC医薬品使用、医療用医薬品使用、診療機関受診、苦痛や不安の放置はすべてリスクを伴う
- 2、OTC医薬品と医療用医薬品では、OTC医薬品の安全性がより高い
- 3、OTC医薬品の多くの副作用は薬剤アレルギーがほとんどで、それ以外は使用方法の誤りに起因することが多い

症候・性別ごとにOTC薬使用判断基準策定を

薬業界としては、OTC医薬品の適切な情報提供と、使用用途に関する統一した服薬指導のガイドラインを、医師や専門家とともに作成し、具体的な根拠やその理由を説明しなければなりません。

このガイドラインでは服薬指導

4、OTC医薬品を使用しても、医療機関での診断治療に影響を与えることはない

5、深夜、無医師地域、海外、旅先あるいは大地震、新型インフルエンザ等の災害により、医療機能が崩壊した場合にはOTC医薬品が必要となる

これらの内容を一般国民に伝えるためには、大きなハードルがたくさん存在しています。まず現場の医師、薬剤師の協力が何よりも必要となります。そして医学界、薬学会が国民医療の中でOTC医薬品が本来持つべき存在意義を理解し、機能させるための議論を深めていかなければなりません。

国民に対しても、一生涯における苦痛や不安などの個人のリスクを軽減するために、一人ひとりに合ったOTC医薬品の選び方の理解を深め、使用体験から自分に使用できる薬と、その方法を学んでいく“薬育”という概念を普及させる必要があります。

だけではなく症候別、年齢別、性別、既存疾患別にOTC医薬品を組み込んだ、判断基準のフローチャートを提示できることが望まれます。

たとえば、内視鏡検査等の前投薬で使用される臭化ブチルスコポラミンは緑内障、心疾患、前立腺肥大では使用禁忌であるため、厳格な病歴聴取と代替品であるグルカゴンの使用が、臨床現場では行われています。

一方、同成分含有のロートエキス製剤は、添付文書に医師・薬剤師に相談することと注意書きはあるものの、既存疾患別の服薬指導が行われにくい実態があり、このような問題もガイドラインで改善



することが可能となります。

さらに、どのような場合に“OTC医薬品で様子を見る”か、また医療機関へ受診すべきかを具体的に明示します。たとえば外傷を例にとると、擦り傷や打撲ではOTC医薬品で応急処置をし、持続的な強い痛みや深い傷があれば、医療機関へ受診します。誰もが当

たり前に行っていることですが、外傷以外でも同じように、自己判断で“応急処置としてOTC医薬品で様子を見る”という行動の指針を示します。

ただ一方では“漫然とOTC医薬品で様子を見ていた”とはならない判断材料も、示す必要があります。

自己経過観察で重要な「かかりつけ薬剤師」の役割

医療全体の中でOTC医薬品の果たす役割を示しました(表1)。

国民の体の苦痛や心の不安に対し、OTC医薬品はその苦痛を和

らげ不安を軽減します。さらに、体の異常が軽微なものか、重大なものかの判断材料にも使われます。多くの国民の一時的な苦痛や不安に対し、OTC医薬品を使用することが、多くの問題を解決に導きます。しかし、OTC医薬品を使用しても症状の悪化や、不安が持続すればOTC医薬品の役割は終了し、次のステップである医療機関への受診が必要となります。

保険医による処方せん薬とOTC医薬品の違いを示しました(表2)。

処方せん薬は医師が病気を診断し、その病名に対し保険診療上認められた医薬品のみが処方され、診断が確定しない場合、原則として治療薬は処方されません。一方、OTC医薬品は

診断が確定していない段階において、症状緩和目的で使用されます。OTC医薬品の使用において、薬剤師の服薬指導は、正しい自己判断による自己経過観察を行うためには、極めて重要となります。「かかりつけ医」と共に、「かかりつけ薬剤師」という機能が、ここでは求められてくるのです。

OTC医薬品の国民医療における役割を果たすためには、ガイドライン作成だけでなく、以下の2)～6)に示す訴求、教育、採用、常備、導入というハードルがあり、業界をあげた地道な啓発活動が、OTC薬復興には何よりも必要となります。

〈OTC復興のためのマイルストーン〉

- 1) OTC医薬品服薬指導ガイドライン作成
- 2) 医師、看護師、薬剤師、登録販売者等に対するOTC医薬品の訴求
- 3) 医療関係者教育の中でOTC医薬講座としてカリキュラム採用
- 4) OTC医薬品によるセルフ・リスクマネジメント、薬育という概念の訴求
- 5) OTC医薬品の職場や教育現場、公共機関等の保健室、そして家庭での常備
- 6) OTC医薬品の健康保険における割引制度の導入

表1 OTC医薬品の社会的役割

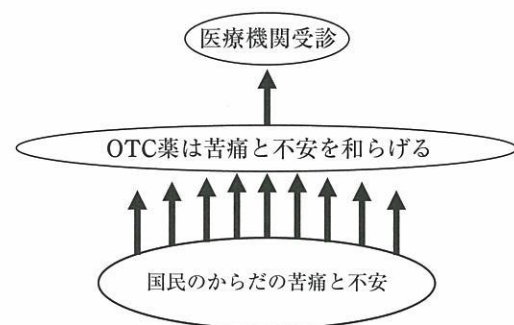


表2 保険医処方薬とOTC医薬品

